

【コラム】 終わりの始まり? 中野区の財政運営

中野区の財源見通しが甘いというか何も考えていない新規事業の乱発が、持続不可能な状態に至らしている現状について分析を行った。結論からいえば、支出が膨張しており、基金(貯金)が簡単に底をつきかねず、このままでは破綻してしまうことを危惧する。

■増加し続ける事業費

行政の“支出”を大きく3つに分けると
 ○義務的経費等：人件費、借金返済、生活保護などの給付金等

○ハード事業：まちづくり、施設整備等

○ソフト事業：上記以外の区民サービス

家計におきかえると「義務的経費」は変動が小さい住居費、光熱費、通信費などの固定費、「ハード事業」は変化が大きい教育費、医療費、旅費など変動費、「

ソフト事業」は必要不可欠の事業であるが、歳出抑制可能な交際費、趣味の面がある。「ソフト事業費」は、例えば車購入の場合、初期費用で車体購入、経常経費でガソリン、保険、駐車場などが必要となるが、区は経常経費が増加することをわからないのか、新規事業を乱発する。

中野区の基礎的な“収入”である一般財源(貯金切崩・借金除く)は800~900億円程度である。収入に対する「ソフト事業」の割合は、令和2~6年度の5年間で24.7%から1.5倍増加の37.0%となり、収入増116億円よりも支出増142億円の方が大きく、身の丈に合わない支出である(図1)。また「ハード事業」においては、将来推計にインフレが考慮されず、当初想定との倍の工事費となるなどの事例が散見される。

■戦略性がなく持続不可能な財政計画

スクラップアンドビルドの方針も、ほぼ事業廃止がない中、新規事業を始める。こんな簡単な支出増の原因を理解できていないためか、2年前までできていた貯金(基金積立)ができなくなり、切り崩すことになっている。また収入にはインフレを加味するが、工事費・人件費などの支出には考慮されおらず、ずさんな財政計画である。今のままで行くと図2の黄色のラインをたどり、残り5年で区は破綻する、終わりの始まりとなりかねない予算編成である。



図1 ソフト事業費および一般財源歳入



図2 基金残高の推移 (CASE別)

中野区議会議員 | 博士(工学)

加藤 たくま

みつけよう。みんなの答えを。

Find your answer together.



活動レポート Vol.16



自民党

中野区で高校生まで学び育ち、瀬戸大橋のような巨大構造物建設の夢を持ち、土木工学の道へ。しかしバブル崩壊で希望就職先がなくなるロストジェネレーション。教授の薦めで研究者に。大学助手、国土交通省研究所、シンクタンクを経て、2015年中野区議会議員に。

1979(昭和54)年7月3日中野区生まれ/ O型

家族：妻・男子(0・4歳) 父：館山市 母：山形市

【学歴】

ほぜんじ幼稚園/ 中野区立仲町小(現・桃花小)/ 中野九中(現・中野中・水泳)/ 都立富士高(アマト)/ 中央大・大学院(土木工学)/ 博士(工学)

【職歴】

- 中央大教育技術員(いわゆる助手、水循環研究)
- 国土交通省 国土技術政策総合研究所 研究官(国家公務員、雨雲レーダー開発・災害対策)
- 国土技術研究センター 研究員(シンクタンク、気候変動に伴う洪水・渇水対策)
- 中野区議会議員(現3期、自民党幹事長)

【社会活動等】

- あおいちゃんを救う会(10日間で1億円の募金活動)
- 公益財団法人中野区教育振興会副会長
- 南中野地区委員会広報部長
- 都立富士校アメフト部後援会長・運営連絡協議委員
- 中野区ラグビーフットボール協会会長
- 東京JC2018年度中野区委員会委員長
- 第42回わんぱく相撲中野区大会副会長
- TOKYOドローンウェイ研究会
- マニフェスト大賞(第13・15回)ノミネート
- 中央大学理工学研究所客員研究員
- 中野区検定委員 ●中野区ものしり博士取得
- 東京グレイス・ロード(ギャンブル依存症回復施設)アドバイザー

政策提言

自民党の幹事長として様々な政策を提案しております！
(令和6年1月以降の政策の一部)

[この半年の地域・社会活動等]

- 能登半島地震を受けて、自民党中野総支部で延べ3日間募金活動。
- 母校都立富士高校にて、研究の着眼点・発想について講義。
- 中野ランニングフェスタに自民党チームで参加、好タイムで完走。
- 国・都・区連携の弾道ミサイル想定での国民保護共同訓練の見学。
- 新中野区役所に引越しのため、資料・資材整理、運用ルールの方策定。
- 引き続き、町会、地区委員会、教育振興会、中野区検定、党務、高校関連等の活動etc



実効性ある災害協定(被害シナリオ)
100団体と協定締結も、被害想定なく、例えば必要重機数など未定。



区民の防災リテラシーの向上
災害パニックを説明できる行動経済学を活用し、行動変容を促す。



区が持つ避難能力の理解向上
区民34万人に対し、避難所収容は5万人(15%)しかない事実等を周知。



自助・共助による防災力向上
南台四東町会の街角の消火器を使う実効性ある消火活動等を例に。



西武新宿線連続立体交差事業
中野区が率先し、2年以内に野方以西の高架化or地下化の結論を。



ココロ・カラダ踊るまち中野(仮)
盆踊りギネス、東北きずな祭り、エイサー等総じて中野ブランドに。



未来をつくる中野区人材育成計画
外注に依存し、職員自身の能力向上が図られず、業者のいいなりに。



行政評価手法の抜本的改定
廃止と評価の事業が予算増加するなど、行政評価の存在に疑問符。



新・中野区役所の運用見直し
多大な予算・フルスペックの運用、無駄がすでに散見されるため検証を。



持続可能な区政運営に向けて
職員ファーストといわれる新庁舎などコスト意識が低い改善。



国民保護法に基づいた避難
弾道ミサイル等飛来時、新庁舎で可能となった地下避難の訓練を。



熱中症特別警戒アラート
光化学スモッグ同様、防災無線を活用して発表することに。



スケールメリットを活かした教育拡充
中学総体陸上、国立競技場実施のように区を挙げた体験機会増加。



中学校部活動の地域移行
区立中学でニーズが高いダンス部がないため、モデルケースとして。
[「中学校部活動の地域移行」が地域力を向上させる]



ギャンブル依存症対策
電話番号のみで借金が容易できる時代、依存症リスクの理解促進を。



デジタルマーケットプレイス(DMP)活用
デジタル庁構築。スマホアプリのように行政ソフトの安価、短期入手可。



デジタル地域通貨の有効活用
地域活動・地域経済の好循環のため、健康・地域活動ポイントの創設。



スマートウェルネスシティ(SWC)推進
「年間平均8000歩で6000pt付与」で医療費抑制の他自治体成功例。



中野駅周辺再開発の適切な運用
中野駅南口新ビル内区有の部屋は事業者いいなりでコスパ最悪。
[新・中野サンプラザは本当に大丈夫なのか?]



新・中野サンプラザ開発
これまでの反省を活かした展望施設等の経営指針の方策定。



ノスタルジーの成仏
サンプラザのデジタル保存。ネット上の仮想空間に生き続ける。



男女共同参画の推進
区による企業風土変革は非現実的のため、家庭内の男性育児支援。



区有施設整備計画の見直し
施設再整備で面積維持をうたうも現実には1.3~1.8倍で財政計画は杜撰。



先行き不安な中野区の財政運営
新規事業の乱発が、基金(貯金)を食い始め、持続不可能な状態に。
[終わりの始まり?中野区の財政運営]

概要は裏表紙の
コラムに掲載
いたしました。

